

我が国の中小企業の実態

中小企業庁 事業環境部 財務課

平成22年2月

目次

I. 中小企業の概況

II. 中小企業の特徴

- ①会計に対する体制・意識
- ②資金調達について
- ③中小企業のコーポレート・ガバナンス
- ④中小企業の海外展開

I. 中小企業の概況

1. 中小企業の定義

(1) 中小企業基本法

業種分類	中小企業 (資本金額または従業者数の いずれかの基準を満たすもの)		小規模企業者
	資本金	従業者数	従業者数
1. 製造業その他	3億円以下	300人以下	20人以下
2. 卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
3. サービス業	5千万円以下	100人以下	5人以下
4. 小売業	5千万円以下	50人以下	5人以下

(2) 税法

中小法人 (資本金額または従業員者数の いずれかの基準を満たすもの)	
資本金	従業員数 (資本・出資を有し ない法人)
1億円以下	1000人以下

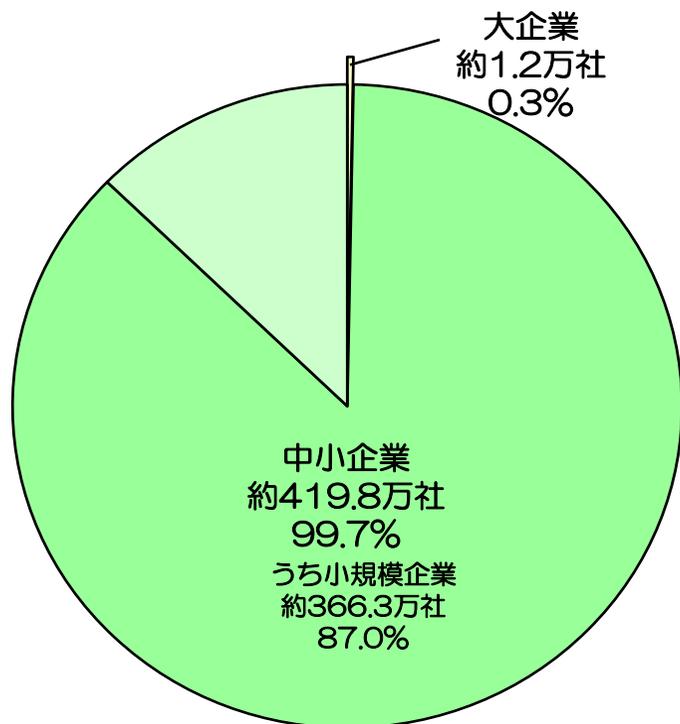
(3) 会社法

大会社 (資本金または負債額の いずれかの基準を満たすもの)	
資本金	負債額
5億円以上	200億円以上

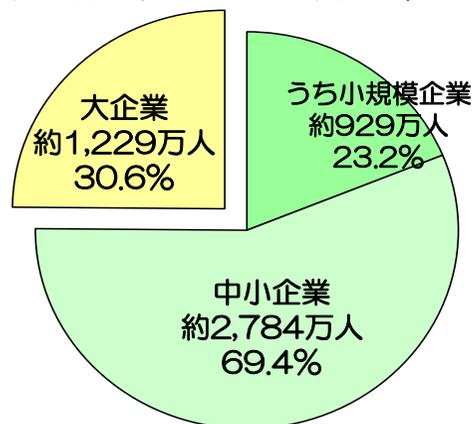
2. 中小企業の企業数・従業者数・付加価値額（製造業）

- 中小企業は、我が国421万企業のうち99.7%を占める。
- 従業者数、付加価値額（製造業）においても、それぞれ7割、5割以上を占める。

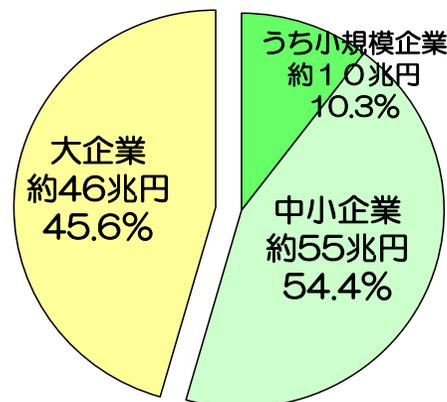
企業数（会社及び個人企業）



従業者数（2006年、4,013万人）



製造業付加価値額（2008年、101兆円）



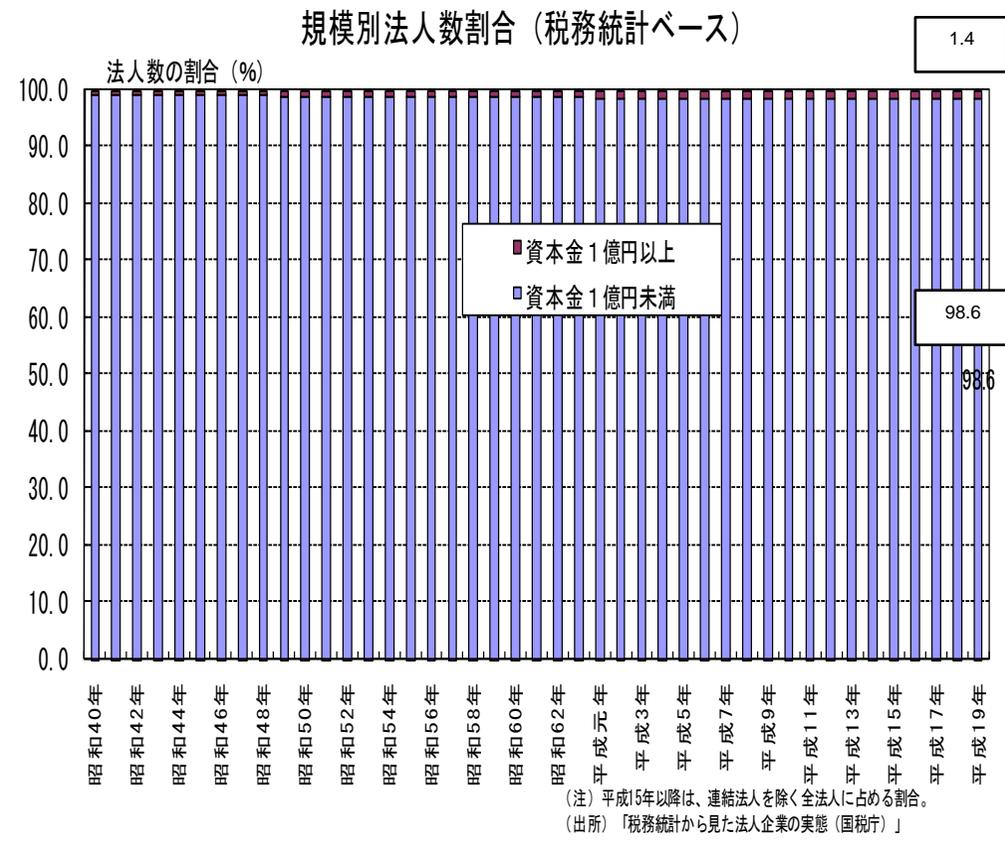
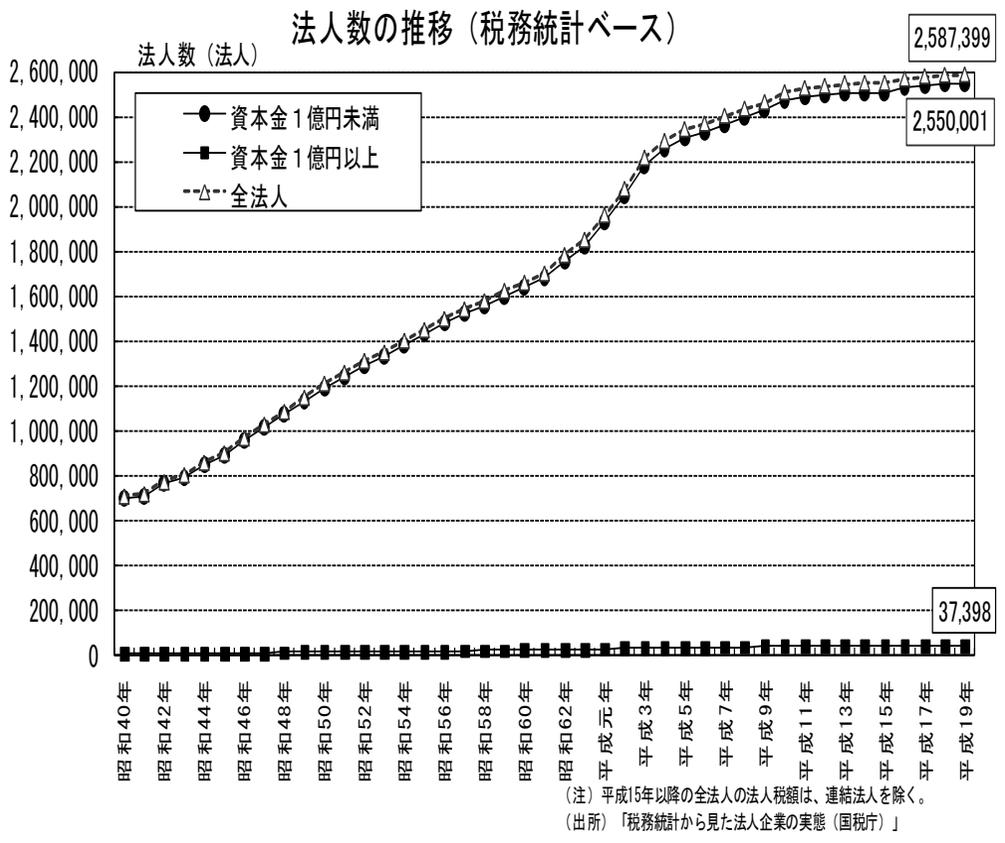
総務省「事業所・企業統計調査」（2006年）再編加工

経済産業省「工業統計表」（2008年）

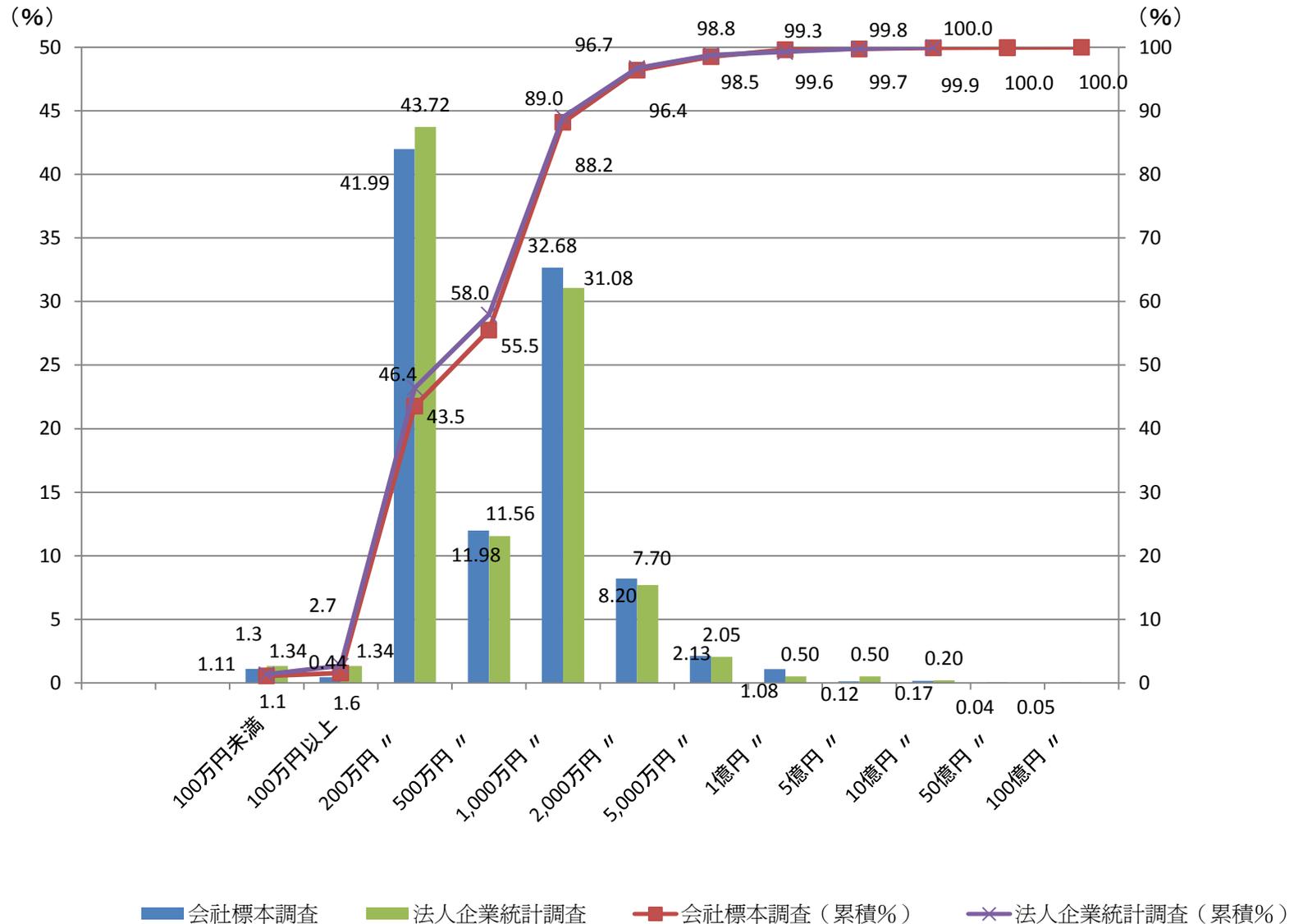
※ 従業員4人以上20人未満の事業所を小規模企業、従業員20人以上300人未満の事業所を中小企業、従業員300人以上の事業所を大企業として集計。

3. 中小法人の法人数 — 税務統計（資本金1億円未満）ベース —

○ 平成19年において、資本金1億円以下の法人数は、約255万法人（98.6%）。



(参考) 資本金階級別による法人数の割合



(参考) 法的形態による企業分類

会社の形態	株式会社	持分会社		
		合名会社	合資会社	合同会社
出資者の責任	有限責任社員	無限責任社員のみ	無限責任社員と有限責任社員	有限責任社員のみ
会社数※ (H19年度)	1,496,225社	19,405社		175社

※出所：「事業所・企業統計調査（2006年）」（総務省）
日本標準産業分類のうち、農林漁業・公務を除く全企業。

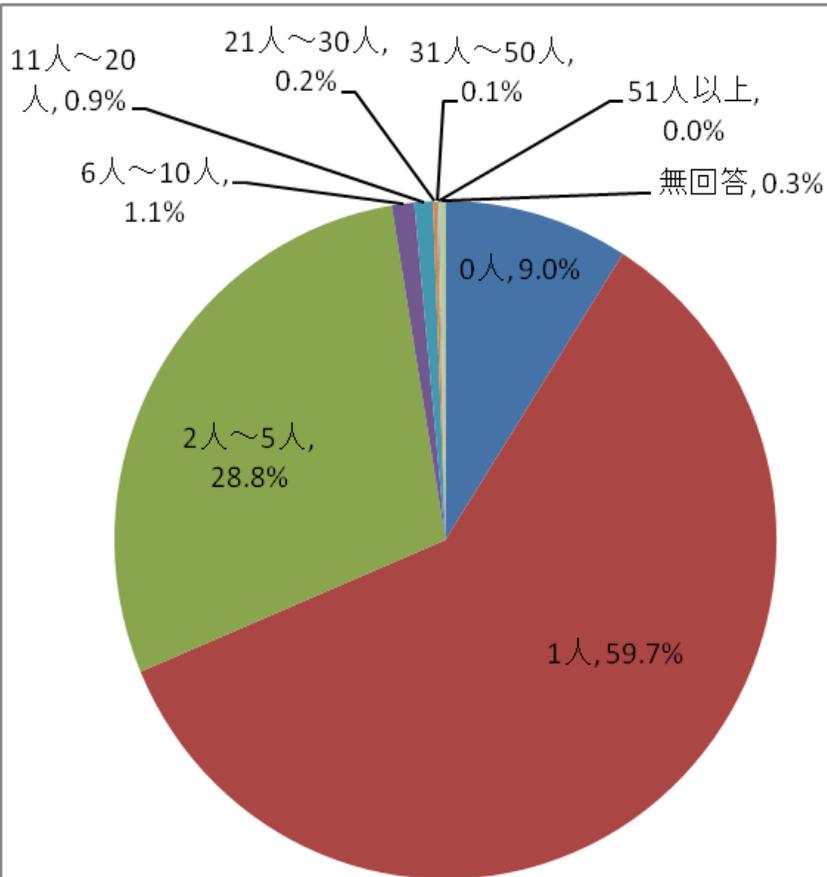
Ⅱ. 中小企業の特徴

① 会計に対する体制・意識

1. 中小企業の経理体制について

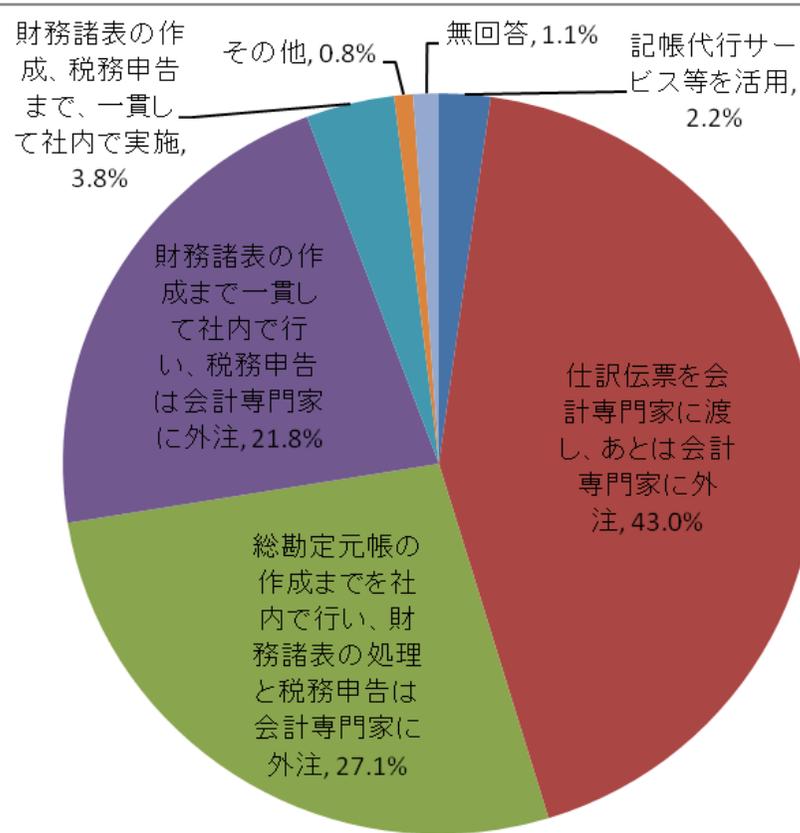
(1) 中小企業の経理担当者数

○ 中小企業において経理財務担当の人員（事業主以外）は僅少。



(2) 中小企業の経理財務の事務状況

○ 財務諸表の作成まで一貫して社内で行う中小企業は約2割。



出所：平成20年度「会計処理・財務諸表開示に関する中小企業経営者の意識アンケート」（中小企業庁）

※ 中小企業基本法上の中小企業に準ずる企業から、15,000社を抽出。回収率33.76%。

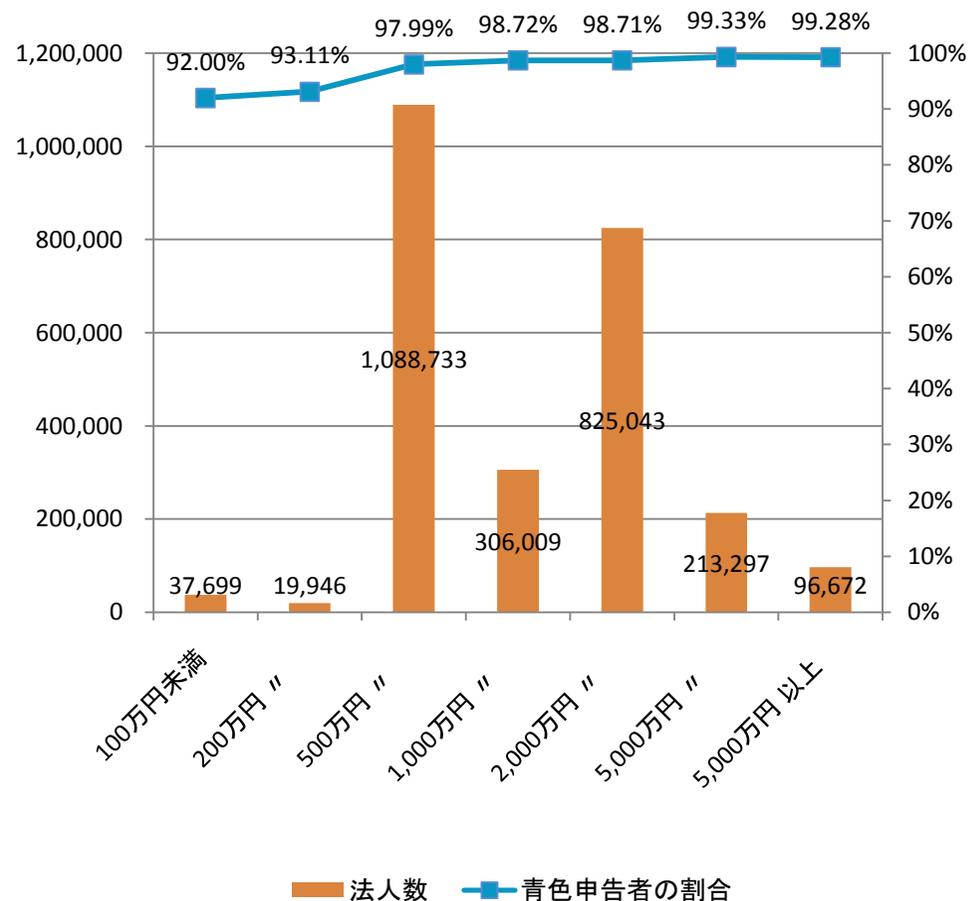
2. 青色申告法人の割合

○ 青色申告を行う法人は約98%（平成19年度）。

○ 青色申告法人の割合

	全法人		
		青色申告法人	白色申告法人
法人数 (社)	2,587,399	2,544,442	42,957
割合	100%	98.34%	1.66%

○ 資本金級別青色申告法人の割合



(参考) 商工会・商工会議所における「記帳指導」について

○ 商工会、商工会議所は、事業者の事業経営に必要な帳簿の記帳を正しく理解してもらうため、記帳から決算、確定申告の仕方まで、丁寧に指導。

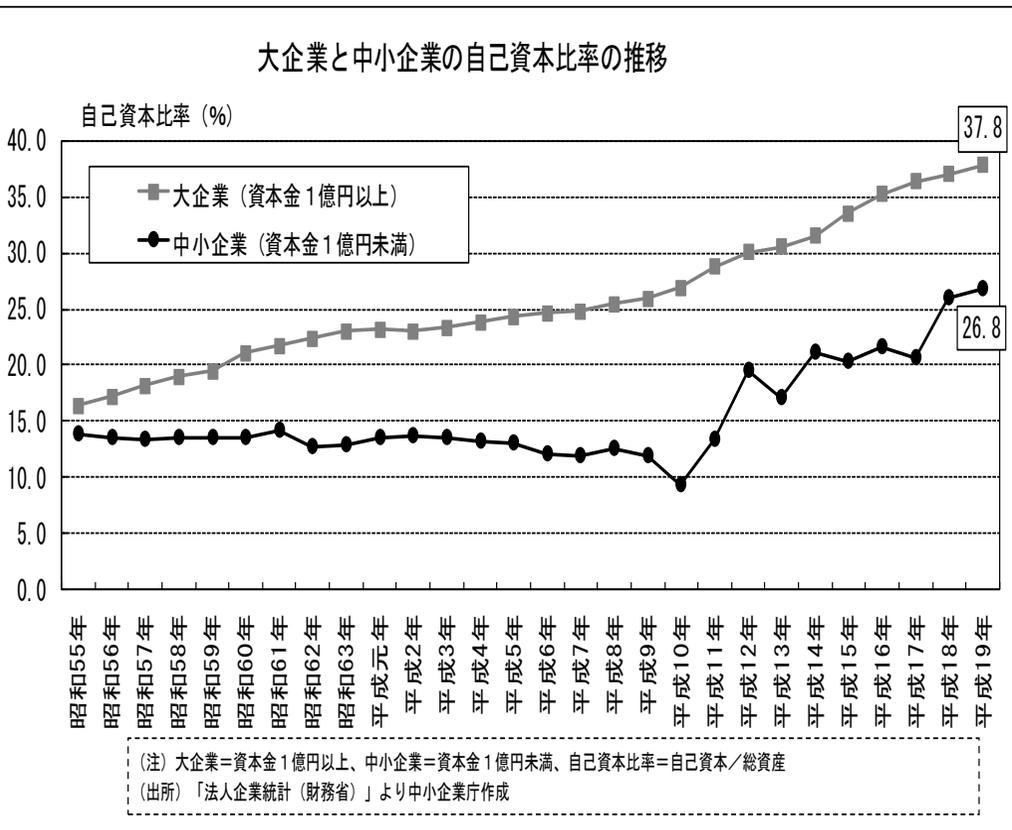
○ 記帳指導に従事する職員、指導員の員数

職種	平成17年度			平成18年度			平成19年度		
		商工会	商工会議所		商工会	商工会議所		商工会	商工会議所
記帳専任任職員	3,396	2,805	591	3,290	2,699	591	2,871	2,316	555
記帳指導職員	804	632	172	770	598	172	752	567	185
職員総数	19,202	13,689	5,513	18,042	12,569	5,473	18,011	12,569	5,442

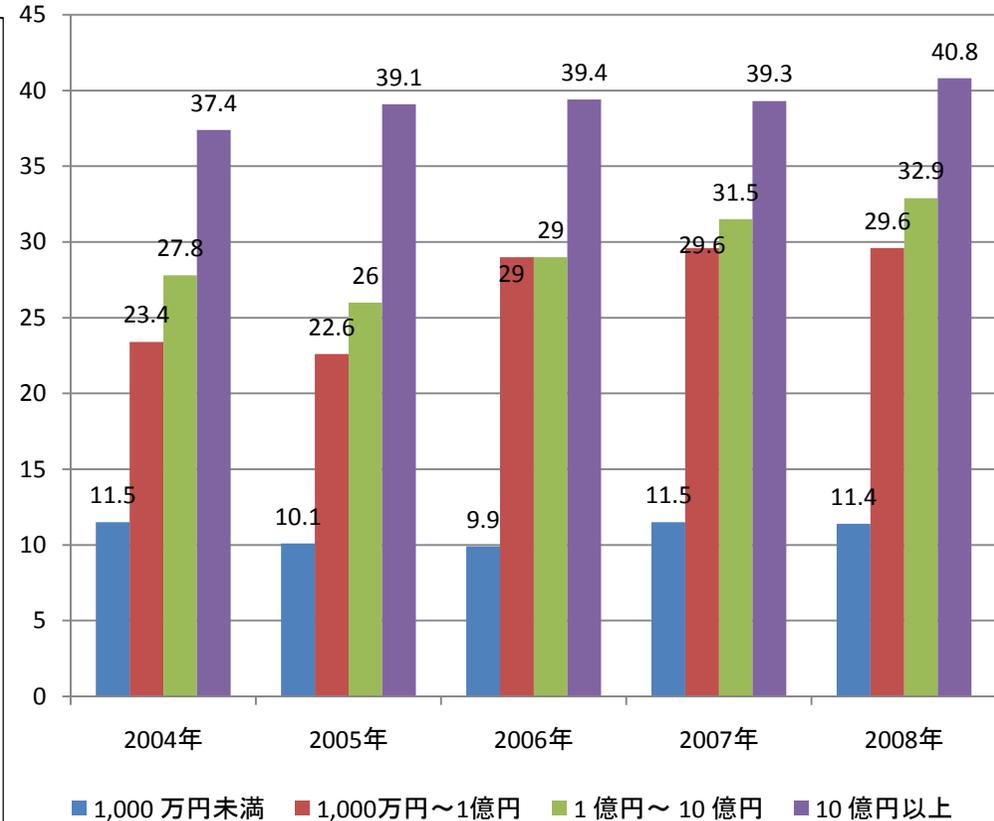
② 資金調達について

1. 中小企業の自己資本比率

○大企業と中小企業の自己資本率の推移



○資本金階級毎の自己資本比率



出所：法人企業統計調査（財務省）

2. 同族会社の法人数

○ 資本金1億円未満の企業では、同族会社の割合は約97%（平成19年度）。

	同族会社 (うち特定同族会社)	割合	非同族会社	割合	計
1億円未満	2,465,807 (1,948,287)	96.7% (76.4%)	84,194	3.3%	2,550,001
1億円超～ 5億円未満	23,583 (9,041)	84.3% (32.3%)	4,389	15.7%	27,972
5億円超	6,078 (1,204)	64.6% (12.8%)	3,339	35.4%	9,426
計	2,495,477 (1,958,532)		91,922		2,587,399

※同族会社：株主等の3人以下とこれらの株主等と特殊の関係にある個人及び法人上位がその会社の株式の総数又は出資金額の合計額の50%超を保有している会社。

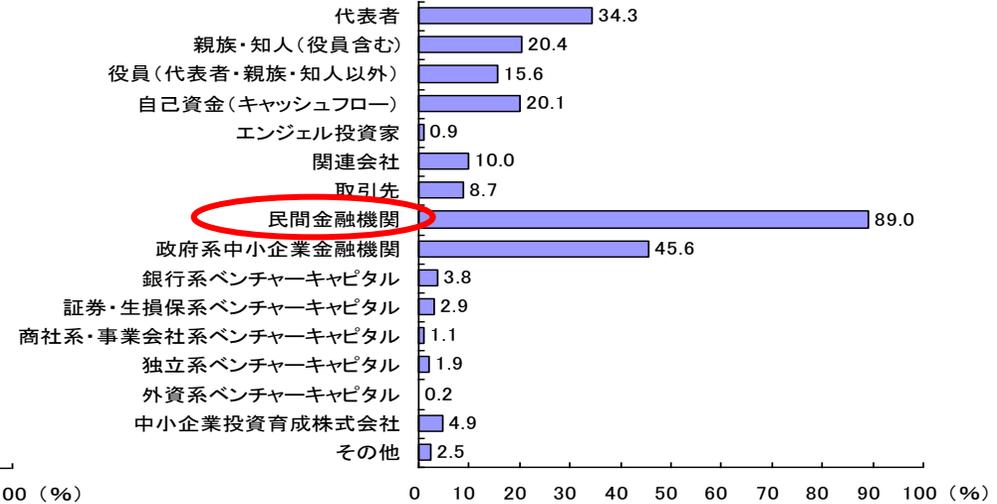
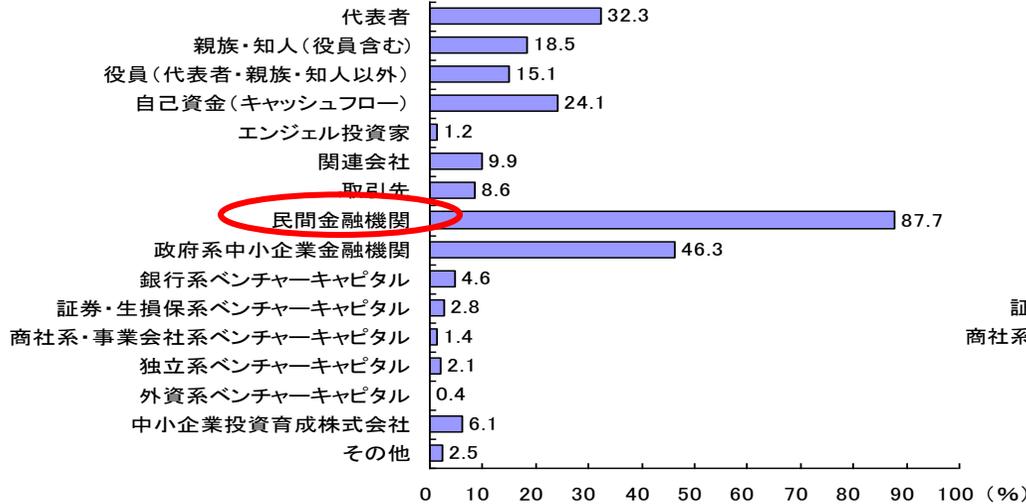
※特定同族会社：会社の株主等の1人が有する株式数又は出資の金額が、その会社の発行済株式の総数または出資の総額の50%超である法人で、判定の基礎となった株主又は社員のうちに被支配会社でない法人がある場合には、その法人を判定の基礎となる株主又は社員から除外して判定した場合においても被支配会社となるものをいう。

3. 成長ステージ別資金調達状況①

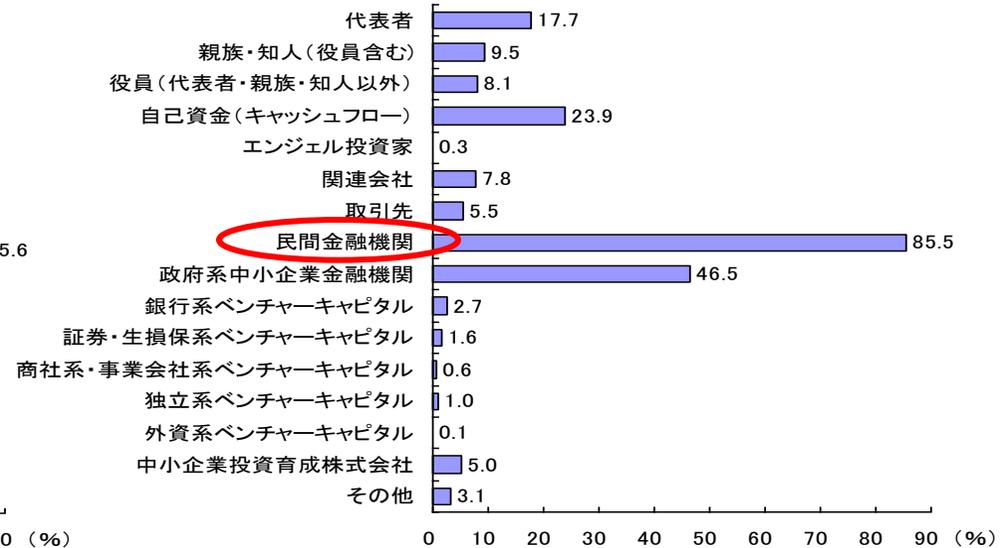
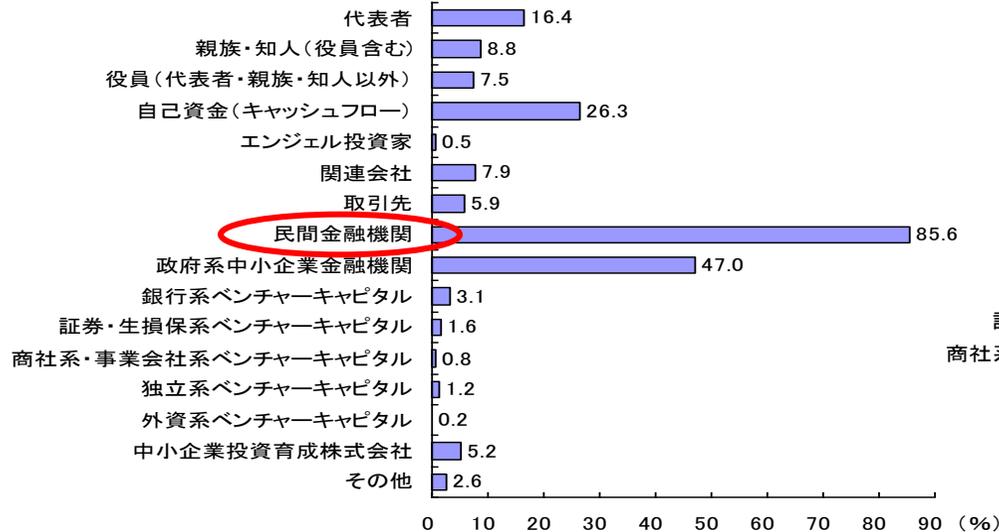
○ 資金調達を希望していた先（複数回答可）

○ 実際に資金調達をした先（複数回答可）

① 萌芽期
成長初期



② 成長・拡大期
安定期

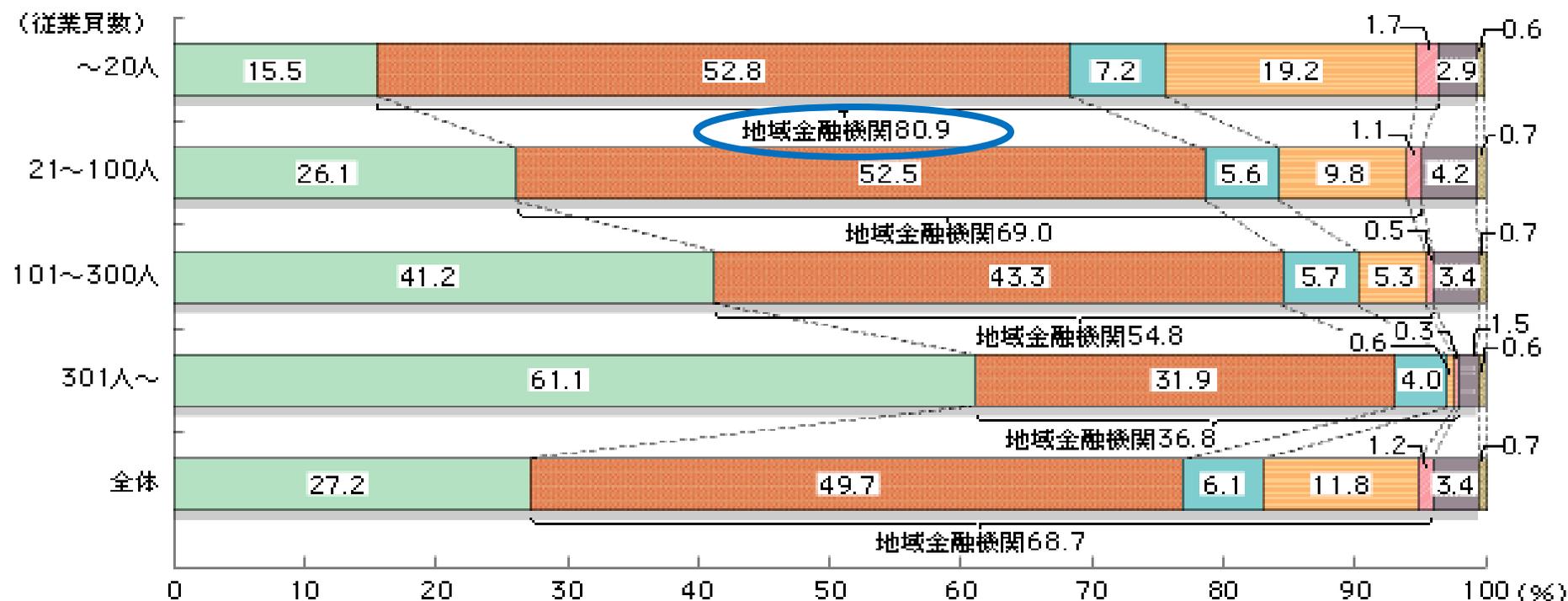
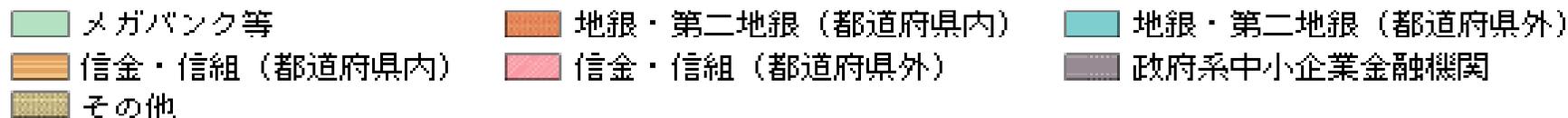


出所：(株)東京商工リサーチ「資金調達に関する実態調査」(2007年11月)

※中小企業基本法上の中小企業に準ずる企業から、15,000社を対象に実施したアンケート調査。回収率42.7%

4. 中小企業と地域金融機関

○ メインバンクの種類



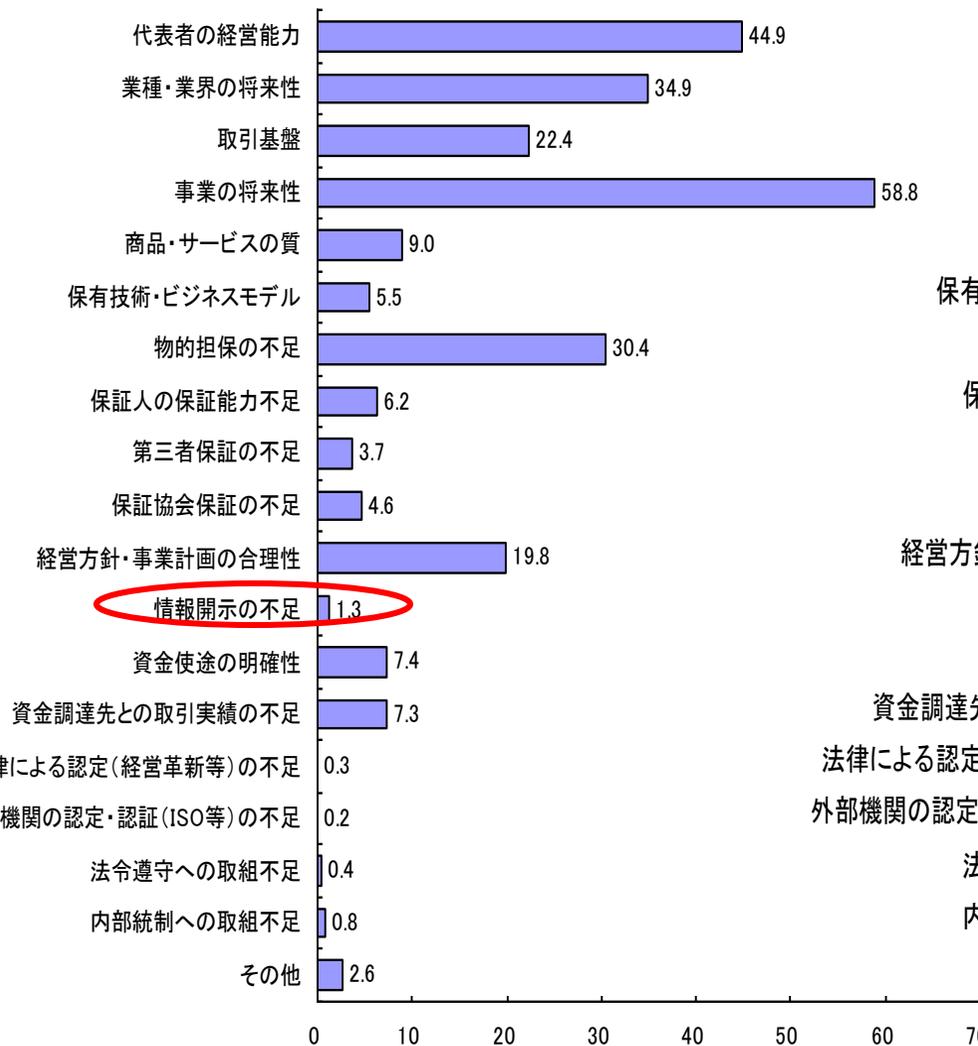
資料：(株)東京商工リサーチ「資金調達に関する実態調査」(2007年11月)

(注) メインバンクがある企業のみ集計している。

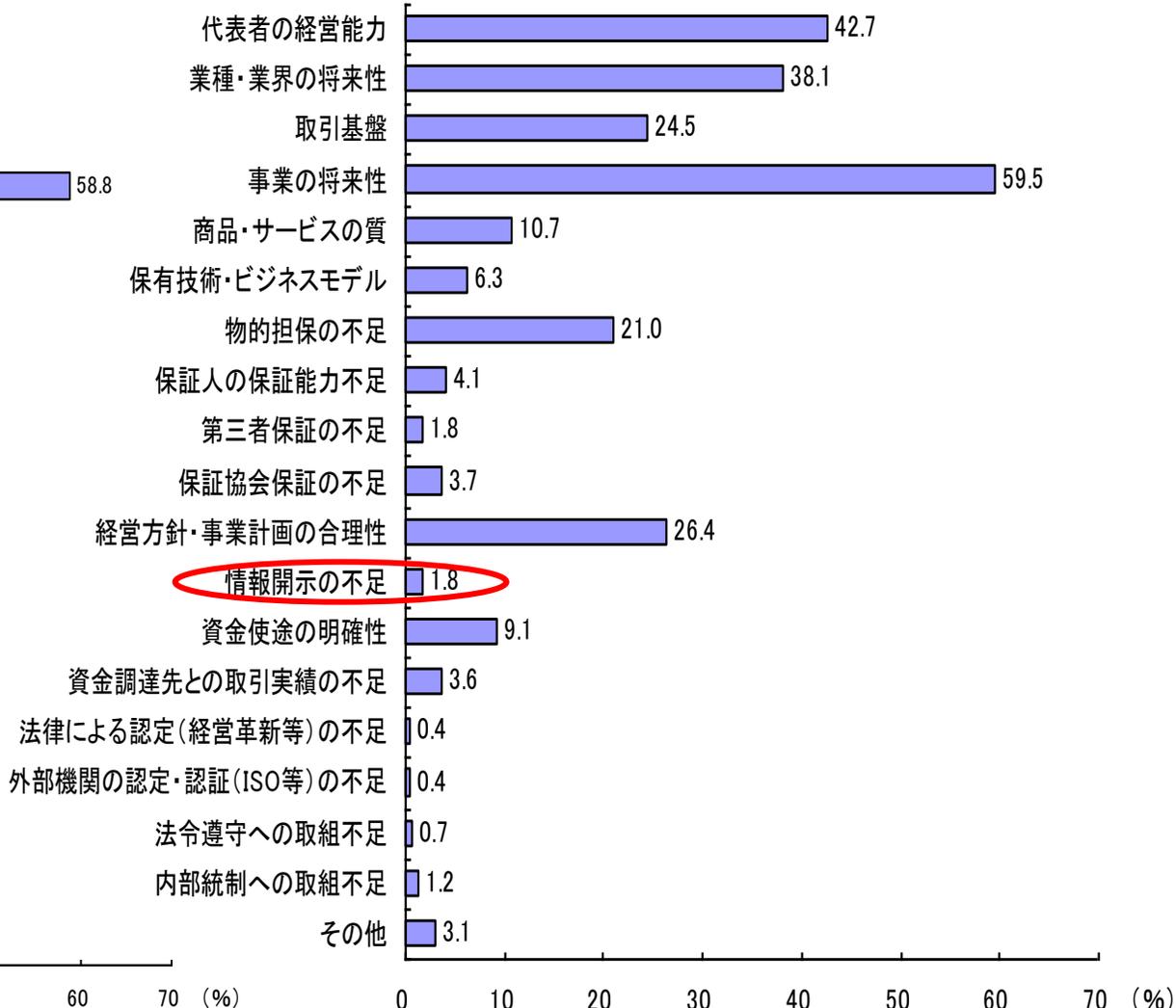
5. 成長ステージ別資金調達状況②

○ 中小企業が企業外部から資金調達を行う上で課題と考えられる項目（3つまで選び回答）

① 萌芽期、成長初期



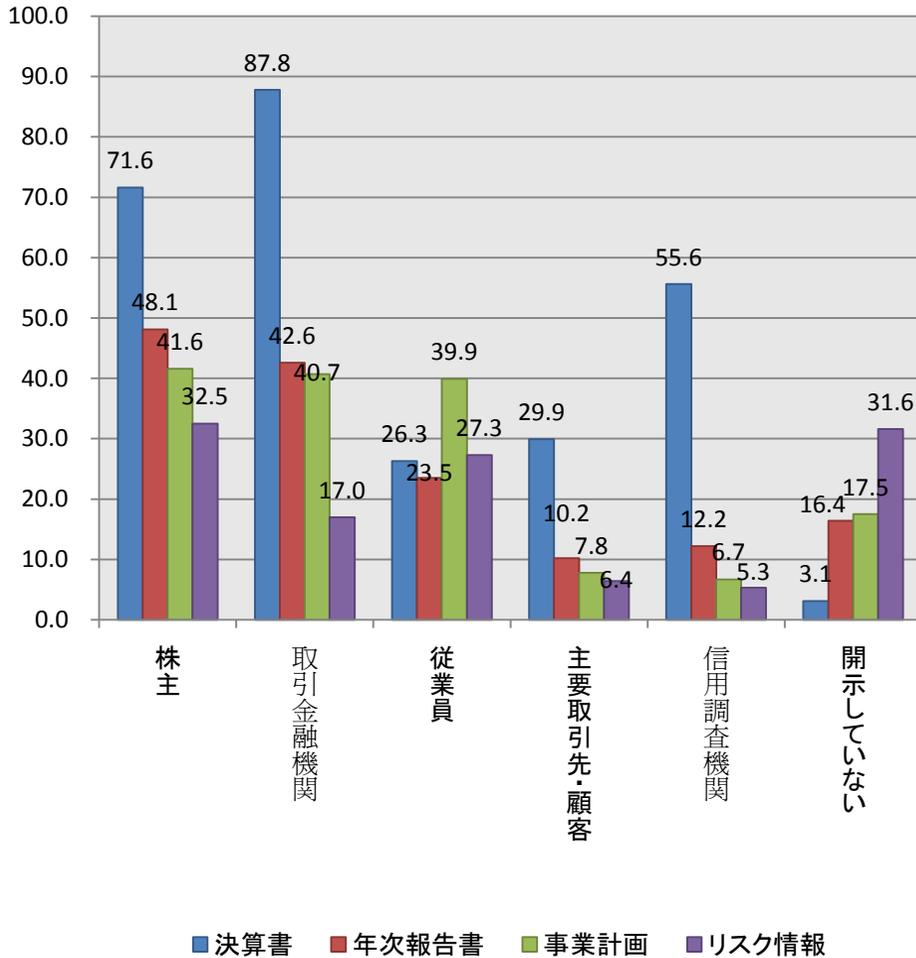
② 成長・拡大期、安定期



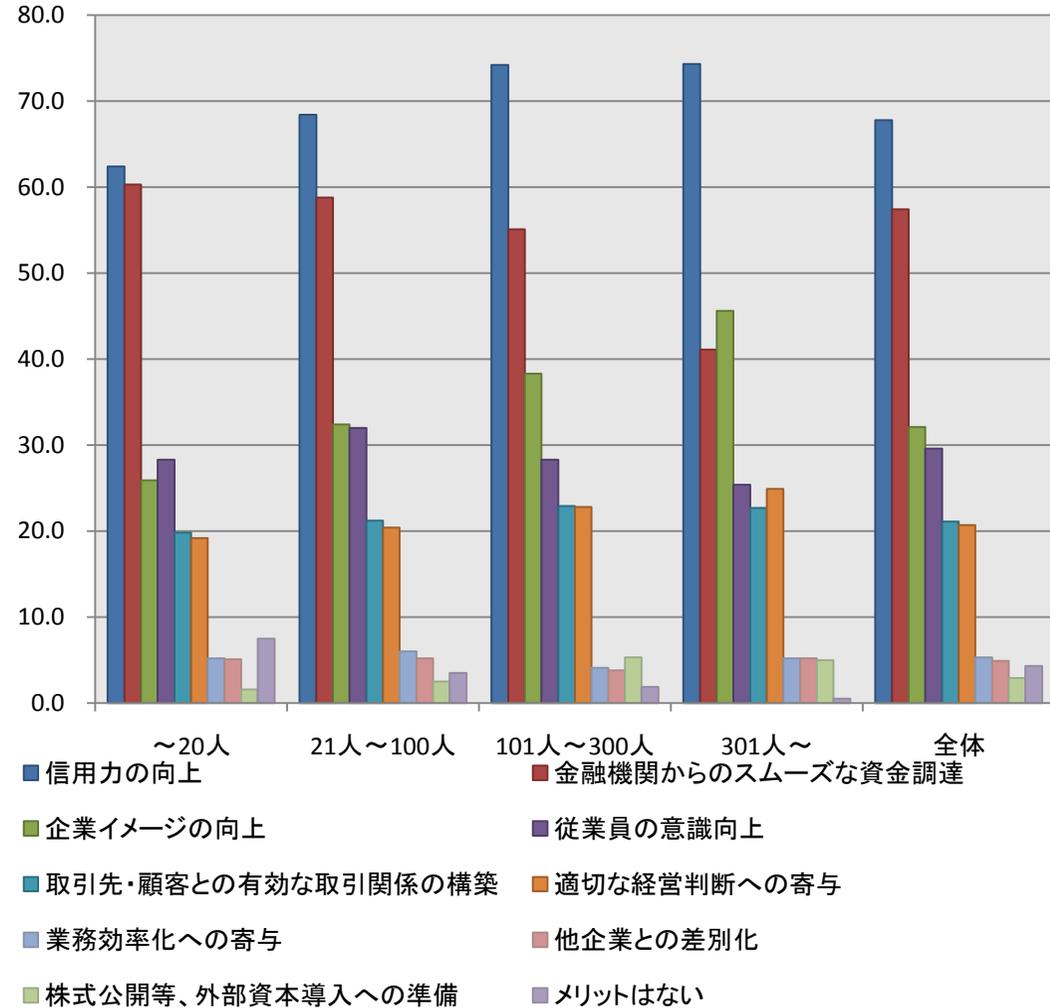
③ 中小企業のコーポレート・ガバナンス

1. 情報開示について

○中小企業における企業情報の開示先



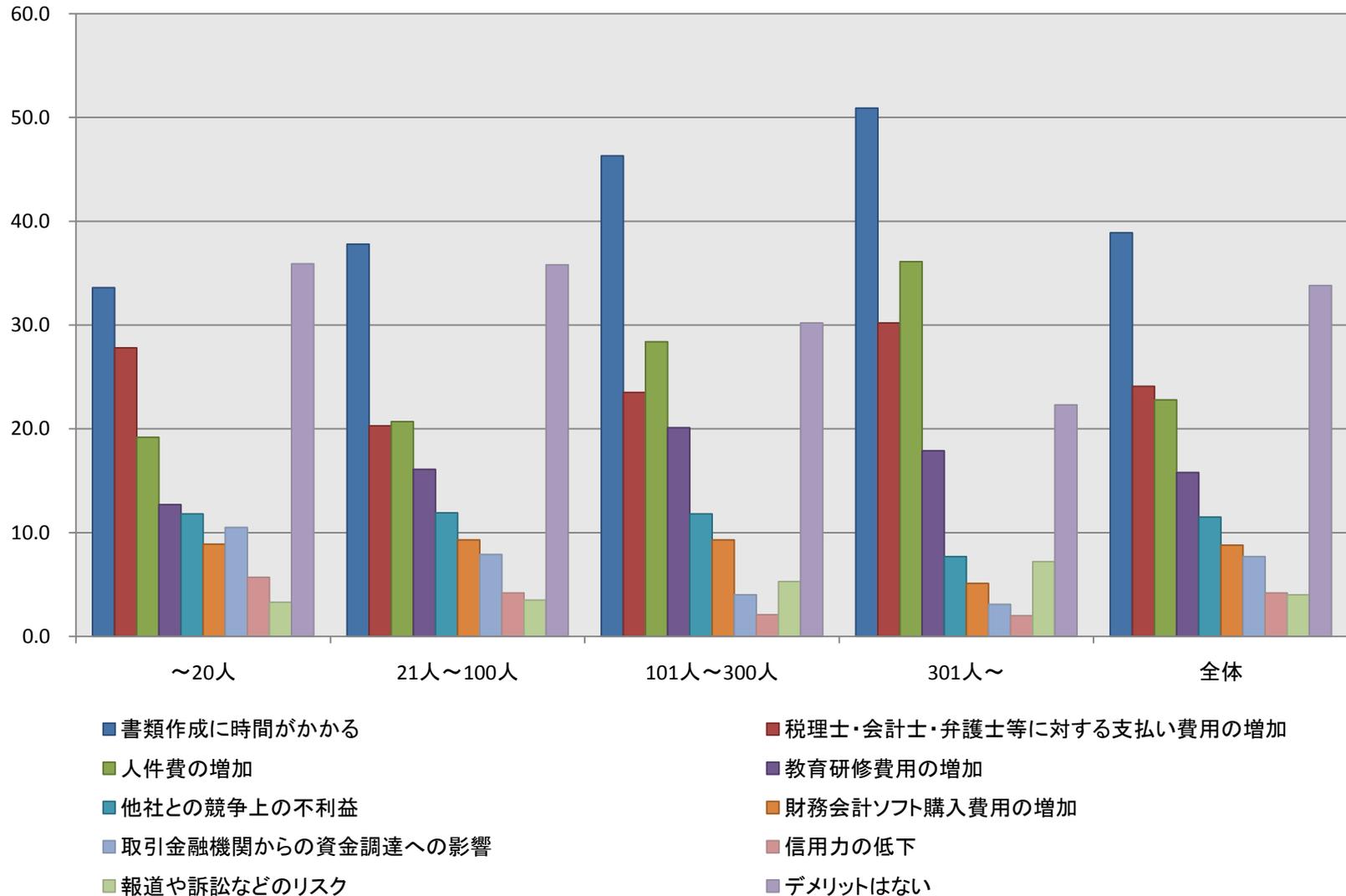
○中小企業における情報開示に伴うメリット



資料：(株)東京商工リサーチ「中小企業の資金調達環境に関する実態調査(2007年11月)」
 (注)複数回答のためそれぞれの合計は100を超える。

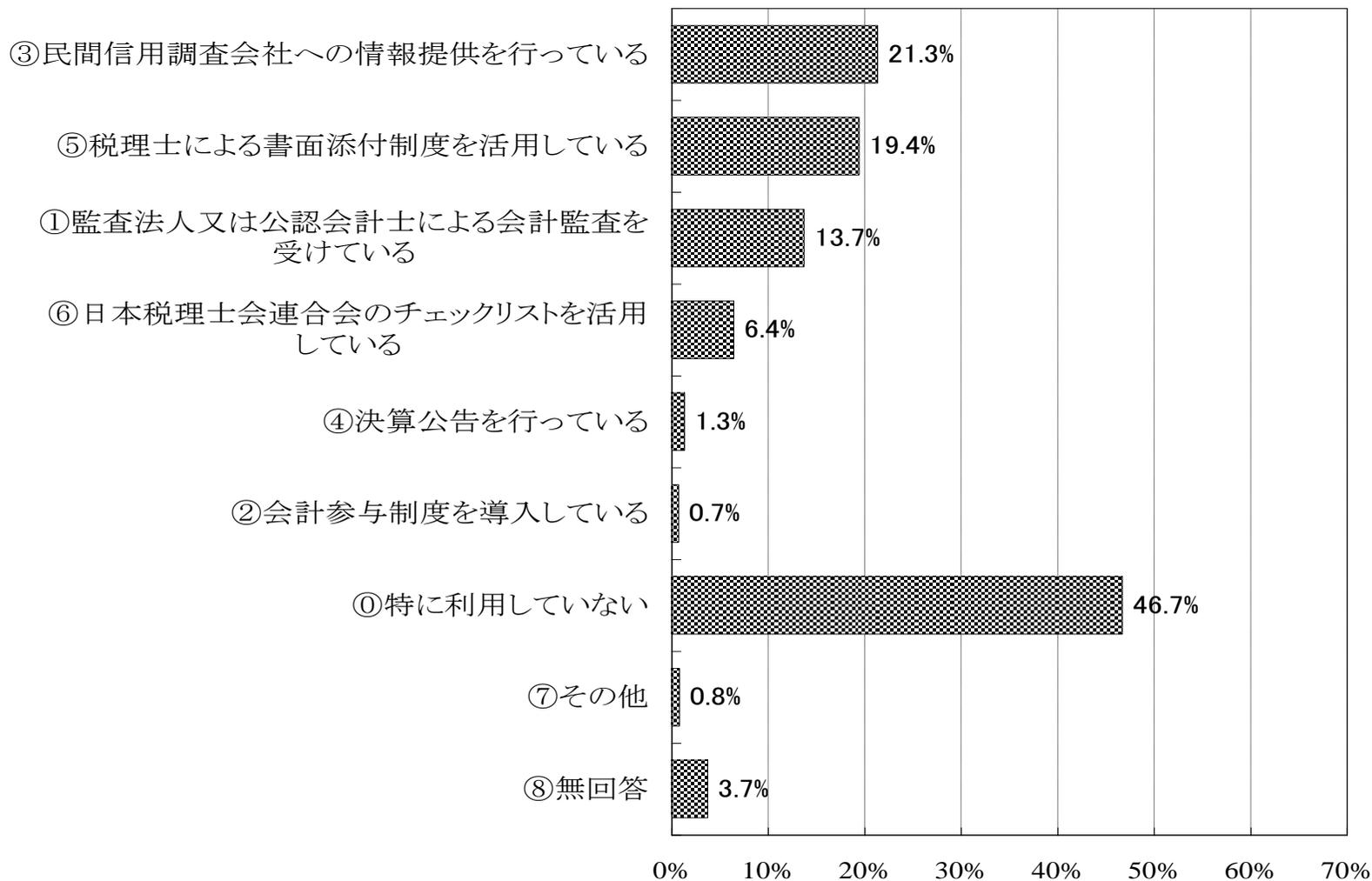
(参考) 情報開示について

○ 情報開示に伴うデメリット



2. 決算書の信用力を高めるための取り組み

○ 中小企業における情報開示の状況について

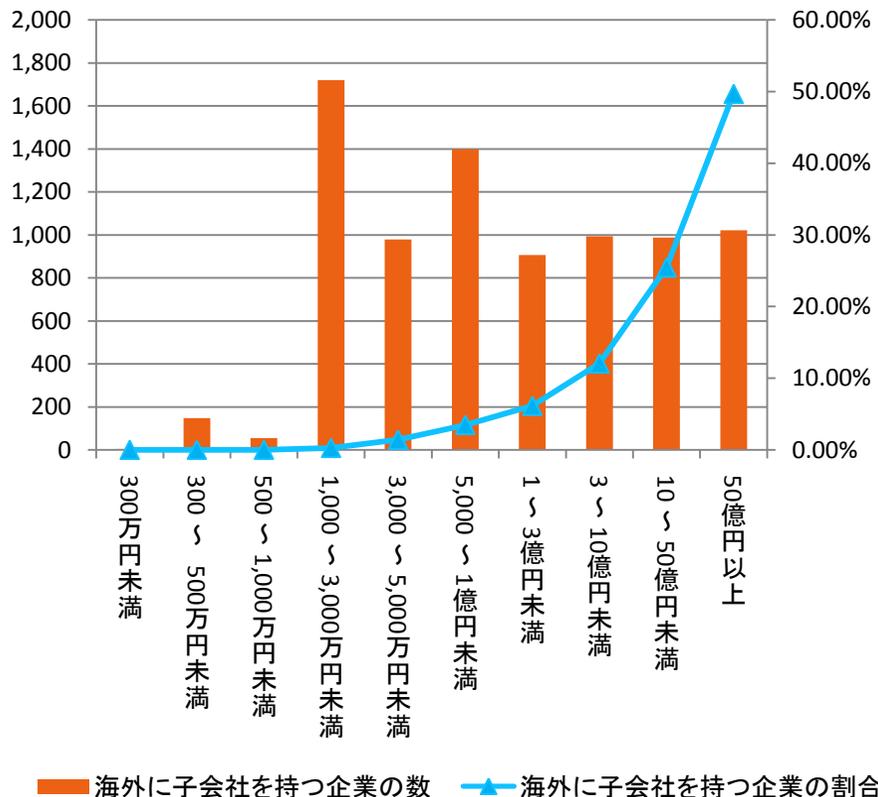


④ 中小企業の海外展開

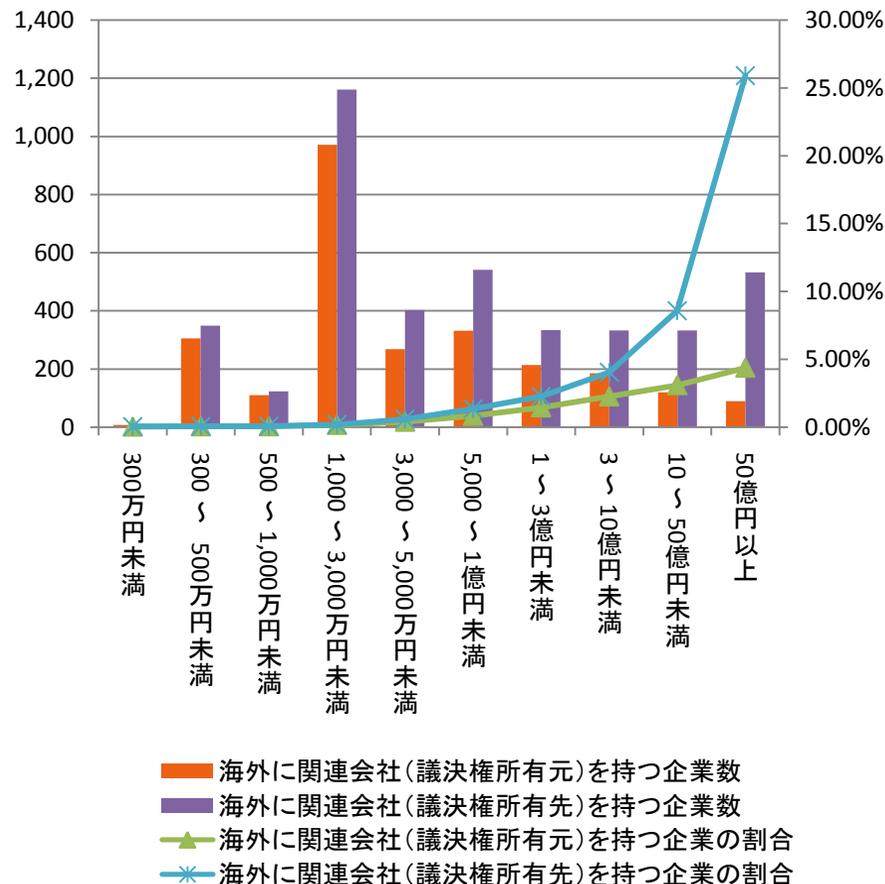
1. 海外に子会社・関連会社を持つ企業（資本金別）

○ 海外に子会社や関連会社を持つ資本金1億円未満の中小企業はほとんど存在しない。

○ 海外の子会社



○ 海外の関連会社



総務省「事業所・企業統計調査」（2006年）再編加工

- (注) 1. 子会社：当該会社が50%を超える議決権を所有する会社、当該会社の子会社が50%超の議決権を所有している会社、当該会社及び子会社の合計で50%超の議決権を所有している会社。
 2. 議決権所有元：当該会社に対して、20%以上50%以下の議決権を直接所有している会社。
 3. 議決権所有先：当該会社が、20%以上50%以下の議決権を直接所有している会社。

2. 外国資本比率

○ 資本金 1 億円未満の中小企業の 99.8% は、外資比率が 0%。

○ 企業の外国資本比率

資本金階級	計	0%	0%~50% 未満	50%~100% 未満	100%
1 億円未満 (社)	1,476,306	1,473,925	657	499	1,225
割合	100%	99.84%	0.04%	0.03%	0.08%
1 億円以上 (社)	28,913	26,274	1,581	316	742
割合	100%	90.87%	5.47%	1.09%	2.57%
企業数 (社)	1,505,219	1,500,199	2,238	815	1,967
割合	100%	99.67%	0.15%	0.05%	0.13%

総務省「事業所・企業統計調査」（2006年）再編加工
 ※日本標準産業分類のうち、農林漁業・公務を除く全企業。